

ぎかい



2021.10.18

小国町議会だより 第150号



表紙関連記事は16ページ

令和2年度 **決算認定**

主な内容

- 2～3ページ 9月定例会
- 4～7ページ 決算審査
- 8～14ページ 一般質問7名登壇

小国町議会

ホームページ <http://www.town.oguni.yamagata.jp/gikai/index.html>
e-mail gikai@town.oguni.yamagata.jp

小国町議会

検索

一般会計補正予算総額 4億5758万円可決

9月 定例会

一般会計予算総額68億8606万円に増額

補正予算主要内容

- ◆専決処分 1,333万円
(大雨による災害復旧のための経費)
- ◆ふるさと納税の返礼品 1,017万円
- ◆おぐにマルチワーカー派遣事業に係る運営費 ... 230万円
- ◆次期総合センター整備基金 1億円
- ◆猟銃免許取得等交付金及びわな購入費補助金 ... 130万円
- ◆重粒子線がん治療患者支援事業 125万円

人事案件

教育長(再任)
遠藤 啓 氏(大宮)
任期 令和3年10月15日
令和6年10月14日

教育委員(再任)
佐藤 修 治氏(緑町)
任期 令和3年10月1日
令和7年9月30日

主な条例

●小国町次期総合センター整備基金条例の設定
新たなまちづくりの拠点施設となる次期総合センターの整備に要する経費に充てるための整備基金条例

●小国町文化財保護条例の一部を改正する条例の制定

請願2件 採択

◆国に対し、「国連で採択された核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願
請願者 原水爆禁止西置賜協議会代表 青木 慶一

◆米の需給調整に関する請願
請願者 山形おきたま農業協同組合 代表理事組合長 若林 英毅

山形おきたま農協
小国地区農政対策本部本部長 高橋 和衛

陳情

◆辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
陳情者 「新しい提案」実行委員会責任者 案里 長従
全国青年司法書士協議会会長 阿部健太郎

◆人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請すること
陳情者 沖縄戦遺骨収集ボランティア
「ガマフヤー」 具志堅隆松

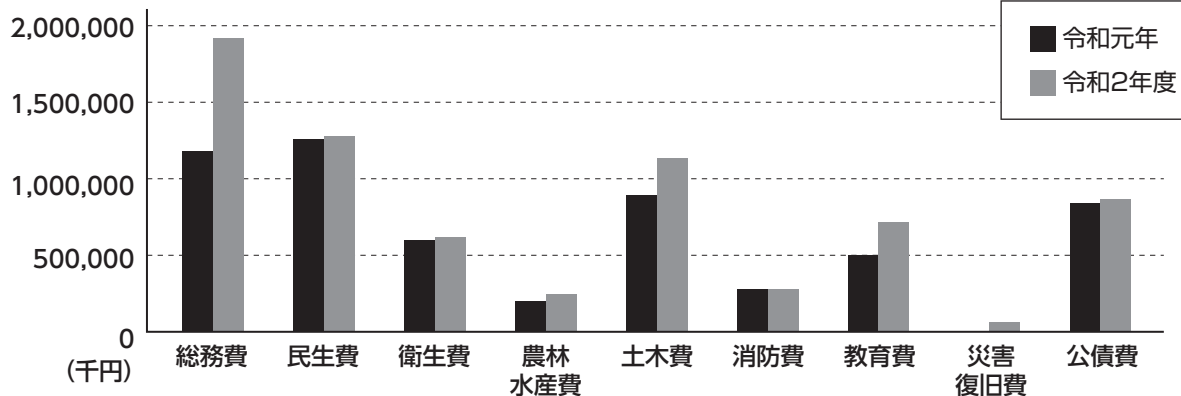
意見書提出

◆コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出
◆豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書の提出

あらまし

9月定例会が9月3日から15日までの13日間の日程で行われました。最終日に、任期満了に伴う教育委員会教育長及び教育委員会委員の任命について同意し、請願2件、令和2年度各会計決算12件を含む上程された議案27件、発議7件について全て原案のとおり可決しました。
7人の議員が一般質問を行いました。

令和2年度決算を 全議員の賛成にて認定



令和2年度主な事業内容

新型コロナウイルス感染症 対策経営支援事業

.....**3,748万円**

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているものの国の「持続化給付金」の要件に満たない町内事業者への支援を行った。

ICT活用推進事業

.....**5,870万円**

学習に対する児童生徒の理解をより深めること及び円滑な学校運営に資することを目的に、町立小中学校に配置したICT機器の活用を進めた。現在は児童・生徒一人一台の端末利用が可能になっている。

ワカモノプロジェクト推進事業

.....**537万円**

若年層の町づくりの参画を促すため、人材の育成講座を開催しプロジェクト実現のための補助金を創設した。

高齢者等暮らし応援事業

.....**1,089万円**

居宅において生活している高齢者等で除雪が困難な世帯に対し、除雪の支援を行った。



GIGAスクール始まる



地域未来塾でのワークショップ

決算審査特別委員会質疑応答

令和2年度決算を全会一致



高野議長、小関監査委員を除く8名の議員で決算特別委員会が行われた。
議員それぞれの知見の中で、予算の執行と成果についての多くの質疑応答が行われた。

※主な内容

総務課

Q チップボイラーの有効活用についてどう考えているか。

A 役場庁舎建設時、地域エネルギーの活用を目的に、町内企業の廃熱を利用した庁舎内床暖房、駐車場等融雪の熱源とするシステムを構築した。その後、同システムの熱源として木質チップボイラーに転換した経緯がある。導入目的としては、化石燃料からの転換と町内にある未使用林地残材の活用、民間によるチップボイラー工場設置に伴う雇用の拡大等である。導入効果としては、二酸化炭素の排出を抑制しており、環境問題に対する貢献度は高い。なお、経済的なコスト面については、重油の価格変動があるため、一概に申し上げられない。



▼ 残材活用のチップボイラー施設

Q 国庫支出金が大幅に増えているが、その内訳は。

A 国庫支出金は16億1千万円で、対前年度比11億円の増額となった。主な増要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億2千万円、住民一人当たり10万円を交付した特別定額給付金7億3千万円である。

町民税務課

Q 自然災害・火災が減っていない中、自主防災組織の組織化について今後どのように進めていくのか。

A 防災マップの説明時に地域の防災意識の向上を促してきた。今後もし丁寧に情報発信していく。



Q 機能別消防団の存在は心強い。各分団に配属されているのか。またどのような活動をしているのか。



▲高収入品目苗木の確保

産業振興課

Q 高収入品目植樹植栽事業が未執行だが、今後も続けていくのか。また、何を植栽しているのか。

A 令和2年度は、6・7・8分団に5名ずつ配置し、その後、他の分団にも配置を進めている。消防団機能を補完する役割を担っている。

A 従来、杉などの針葉樹を植樹してきたが、木材価格の低下を受け、平成28年度から、広葉樹の利活用を検討、実践してきた。昨年度は、苗木の調達が困難であり、予定していた団体の都合などもあり実施できなかった。樹木の成長には、時間がかかる。長い目でみて、今後、続けていきたい。植栽の樹種については、針葉樹は伐期まで50年ほど要することから、成長の早い低木の広葉

樹を対象としていく。

Q 小国町における商業支援を目的としたコロナ関連事業費の合計はどれくらいか。

A コロナ関連の商工業支援事業費の合計は約1億5千万円であり、それらのほぼ全ての事業に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（「コロナ交付金」）を充当している。充当額の合計は約1億3千万円で、町が交付を受けた「コロナ交付金」の全体額約3億3千万円の約4割を商工業支援事業に充当している。

教育委員会

Q 学校の光熱水費について、中学校に比べ小学校が多額ではないか。

A 小学校分には叶水小学校分が含まれており、また小国小学校体育館が社会開放施設であること、加えて児童室を併設していること等から特に電気料の割合が多くなっている。

Q 決算書に記載のある中央児童室の利用料90万円ほどの未収の内容はどうなっているのか。

A ここに記載のある未収金は平成28年度以前のものであり、それ以降は発生していない。経済的な理由で未納となっているものが多く、毎年催促しており今年度も数万円の納付があった。引き続き回収業務を続けることとしたい。



地域整備課

Q 地元から黒沢峠まつり広場まで整備してほしいという要望に対して実現できる可能性はあるのか。(大型車が通れる道路整備)

A 令和3年で当初計画した区間の工事は完了する予定だが、工事が行われなかった要望のあった区間は、すぐに対応するのは難しい。地元の方と改修の必要な箇所について相談していきたい。



▲松岡黒沢峠線道路整備

Q 水道事業会計では、漏水調査業務委託とあるがその成果はどうであったか。給水区域の末端では水圧が低下すると聞いた。それは解消されたのか。

A 漏水調査では14件の漏水箇所の報告があり、そのうち早急な措置が必要な11件の対処を行った。一昨年から漏水



調査の委託を行い、その結果、末端箇所の水圧低下は改善されたと考えている。

町立病院

Q 病院経営が厳しいなか、地域包括ケア病床の増床は病院収益の改善に繋がると聞いているが、現状はどのようなになっているのか。

A 包括ケア病床は現在20床確保し、家庭復帰を前提としたリハビリ医療を実施している。令和2年度は4373名の利用があった。診療点数は若干高めに設定されているため収益改善にも貢献している。

Q 令和2年度は「新病院改革プラン」実行の最終年度であった。病院存続は町民の願

いである。存続のための検討結果を聞きたい。

A 院内の多職種の連携による医療及び介護サービスとの拡充と体制整備を進めてきた。

大病院との地域連携型活動によって電子カルテの共有化や町内外の医療・介護資源と連携しながら、町民皆様方のニーズに一層応えられる病院づくりに努力してきた。



決算審査特別委員会報告書【要旨】

9月3日、本委員会に付託された令和2年度小国町各会計決算について6日、7日及び9日の3日間にわたり、関係課長等の出席を求め審査を行った。

令和2年度の税収は、元年度中の中核企業や関連企業等の景況が堅調であったことから個人住民税や固定資産税が増加し、全体の税収では10億円台を確保した。

一方、コロナ禍により当初予算に計上された観光交流事業をはじめ各課において中止・規模縮小を余儀なくされた事業が多く見受けられたが、急激に疲弊した地域経済・生活環境等を回復するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を主な財源としたコロナ関連対策事業の取り組みがなされた。

現在、第5波となるコロナの感染拡大により、未だに収束が見いだせない状況にあるが、コロナに対応した「新たな生活様式」の実践に努め、町づくり戦略の基本理念である「白い森まるごとブランド構想」に沿った行財政運営を展開し、誰もが安全で安心して暮らすことのできる協働のまちづくりの推進を望むものである。

令和2年度各会計決算12件については、次の意見を付し認定すべきものと決したので、小国町議会会議規則第41条の規定により報告する。

1 「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」において、山形県立小国高等学校への地域留学生の受け入れを推進

するため側面からの支援に取り組んだ。本校への留学生数は全国の入校で最多となり、本事業の効果が発揮されたものと評価できる。さらに令和4年度からの小国高校における全国からの入学者受け入れに向けた支援策を講じられたい。

2 町立病院の経営では、人口減少やコロナ禍に伴う入院・外来患者数の減少などから医療収益が落ち込み、9年連続の赤字経営となり、財源を確保するために企業債の借り入れを行うなど極めて厳しい経営環境となっている。地域医療の中核施設として持続可能な病院運営の抜本的な改革に取り組まれたい。

●生産人口の拡充確保と、 就労支援について ●「黒沢峠」を県指定文化財に

ま みや ひさ え
間宮尚江議員



●生産人口の確保に向けた施策を

問宮 多くの社会的課題を抱えるなか、将来的な生産人口の拡充をどのように構築していくのか。

更に、福祉的側面からの生産人口の創出も重要である。「8050問題」等、社会参加に支援を必要とする人たちの就労支援の環境整備をしていくことも生産人口の確保に繋がるのではないか。

全体的な人口減少対策を講じる

町長 小国町過疎地域持続的発展計画で示している各施策や事業を進める。直接的な人材確保の移住定住者支援として、食の支援事業、就業目的移住支援金の交付、体験ツアー、オンラインイベント

トの開催、お試し滞在補助やゲストハウスの利用促進等を展開している。

また、小国町に住所は置いていないが、小国町に来て地域づくりに関わる人を「協働人口」ととらえ、協働・交流・連携へと展開することにより、定住人口の減少による影響を補っていく。

福祉的側面からの就労支援は、障がいや疾病などではない、その他の理由で就労できずに自宅におられる方を把握することは難しい。福祉分野のみではなく、様々な課題に応じた相談に努めている。

※8050問題とは80代の高齢の親が、就業していない50代の子供を世話している社会的問題のこと

●「黒沢峠」を県指定文化財に

問宮 昭和55年保存会発足以来、敷石道が町の文化財に指定され、その功績は県から表彰されるなど、県内外からの多くの観光客誘致にも繋がってきている。長年に渡り、後世に伝える活動として多くの関係団体の方々が携わっている。県指定文化財に向けた整備を

支援していくべきではないか。

今後も継続して支援していく

町長 県指定文化財になることは、県内外にその文化的価値と知名度を高め、地域活性化の原動力にもなる。「歴史的学び」や「観光資源」としての利活用も含め、検討していく。



黒沢峠敷石道



「小国町地域総合商社」は 必要な組織なのか

こ せき かず よし
小 関 和 好 議員

「小国町地域総合商社」は必要か

小関 行政は、この度の総合商社の横領事件で、町民の信頼を著しく損なう事となった。

町長の任命・監督責任は、問われてしかるべきと考える。

町長は、報道の取材に対して「小国町総合商社」の再生に取り組むとコメントしたが、町民は再生を望んでいるのか疑問である。

この際、町民に対して外部人材登用ならではの実績と「地域総合商社」の必要性を明らかにし、あらためて町長の考える「地域総合商社」の未来像を説明するべきと考える。

再生に向け鋭意取り組んでいく

町長 「地域総合商社」は、「白い森まるごと

ブランド構想」を推進する切り札として三つの理念のもと設立された。

一つに「まるごと推進体制の強化」

連携強化、機能役割分担を推進するための仕組みづくり。白い森産品の魅力度向上の推進。

二つに「地域資源の磨き上げと販路拡大」

地域資源のブラッシュアップ。国内外への販路拡大。

三つに「観光交流人口の拡大」

観光施設等の魅力度向上策。情報発信や受入れツアアの企画推進である。

これらの理念の実現と「白い森ブランド構想」を推進するには、必要かつ不可欠の組織と位置付けている。

町民の信頼を損ねてしまふ事案が発生したことは、誠に遺憾であ

るが、信頼回復はもとより「総合商社」の再生に向けて鋭意取り組んでいく。

自立できるのか

小関 経営的に自立できる組織になると思えない。

新たな補助金が交付されるようでは町民は納得しないと考える。

その他の質問

* 今後の「地域運営組織」の在り方は



どうなる まるごとブランド構想

地域総合商社々長逮捕の一部始終と商社再生は

こ ばやし よしみ
小林 嘉 議員



社長逮捕の一部始終は

小林 総合商社社長逮捕の報道は大きな衝撃であった。事件の顛末を聞きたい。

報道を超える説明なし

町長 報道当日に議会の全員協議会で説明した。現在も捜査中であるので答弁は控える。

山形新聞報道を確認

小林 山形新聞報道内容を議場で確認する。
●逮捕容疑は会社口座から自分の口座に1400万円を振込み横領した。

●小国署は「金の取引で預けた現金が返ってこない」旨の相談を受け商社の資金着服と判断した。
●5月下旬に小国署から状況説明を受け町は被害届を出した。との

報道内容に間違いはないか。

筆頭株主として被害届

町長 警察から状況説明を受け資金横領の事実を確認し筆頭株主として被害届を出した。

警察からはマスコミ報道を超える内容の説明はなかった。

約3か月の隠ぺいか

小林 被害届からマスコミ報道まで約3か月弱の間、議会への説明もなく秘密裏の対応であった。見方によっては、町は隠ぺい体質との批判がある。

捜査の協力要請に従う

町長 隠ぺいすべき事案は何もない。警察の捜査への協力要請に従ってきた。

被害者は町か商社か

小林 筆頭株主からの被害届は商社内の横領事件ではないのか。町はどのような被害を受け、今後どのように対処するのか。

被害者は商社であり、社長の犯罪である

町長 町の被害は出資金2000万円、被害者は商社であり社長の犯罪である。町は筆頭株主として商社再生に関与していく。

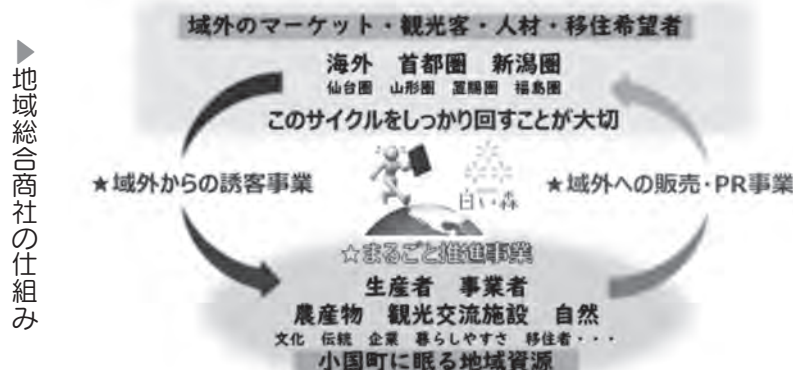
町長の責任は

小林 商社再生と信頼回復に努めるべき。

事業継続で商社再生

町長 現時点で協働・協業販路拡大支援事業、農泊推進対策事業が進行中である。関係

団体、所管省庁の事業継続の了解を得た。商社再生に取り組む。





町立病院の医師は 産業医を受託すべきでは

いとう ひろ ゆき
伊藤 弘行 議員

産業医を引き受ける義務があるのでは

伊藤 持続可能な町づくりのために企業は効率改善、事業規模拡大が重要であり、安全第一で活動するために必要なのが産業医の選任である。

この度、小国町立病院の院長が変わられ、これまで同様産業医の任も引き受けるものと考えていたが、選任を受けていただけではない企業もある。町を支えていく町立病院の医師の役割として、産業医の選任を受けるべきと考える。

町立病院の医師に時間的余裕はない

町長 これまで5社の産業医を受託してきた。

令和3年度の町立病院の内科医は1名減の

2名体制となっており、産業医の有資格者も2名から1名となった。

医師の負担も大幅に増加することを、受託していた事業所に説明した。町立病院の医師の役割の第一は町民への医療の提供である。

今年度は診療、訪問診療、検診を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症対応、ワクチン接種と多忙を極めている。

医療提供体制の持続的な運営は町にとって重要な課題のひとつである。

産業医の使命ではないか

伊藤 長井医師会にお願いしても断られている。産業医に使命はないのか。

県内は医師不足

町長 医者の数が不足しているため、病院の維持ができるかどうかの状況である。長井の医師会でも人が足りず山形市からも来てもらっている。

現在は町内の医師にお願いが来ている。まずはそこをお願いしていきたい。医師が確保できれば協力していきたい。

今後はどのように考えるか。

伊藤 現在お願いしている町内の医師についても継続できなくなっただけの場合はどうするか。

企業で努力を

町長 町として協力できるところは協力していきたい。まずは企業で努力願いたい。

伊藤 今後も引き続き企業発展のため協力をお願いしたい。



産業医は企業の健康経営を支える

子育て世代が安心して働ける 環境づくりを早急に

わた なべ しげ のぶ
渡 邊 重 信 議員



子育て環境の充実を

渡邊 少子化問題は小

国町にとって、将来のまちづくりと直結しかつ重要な課題である。出生率を増やす取り組みはもちろん、少ない子どもたちだからこそ大切に育てる仕組みが必要と考える。

女性の働く場を確保するために子育て環境の充実が望まれる。

町長 親子で住める町

づくりを政策推進の一つとしている。子どもを育てやすい環境の充実が最重要施策である。医療費無償化、保育料無償化などを行っている。学童保育の充実について、定員を80名に引き上げ、開始時間の引き上げ・夏休み期間の保育時間の拡充など利便性を図り具体的な要望を踏まえさらに充実させたい。病後

児保育についても要望や意見があるので、利用しやすい制度にしていく。

現在、小国町では放課後デイサービスは行っていない、町外での利用の際に補助している。現サービスと照らし合わせて検討して行きたい。

渡邊 利用者は現在の

サービスで満足していると考えているか。

町長 それぞれが思う

ところは全て合致しているとは思っていない。

これから専門的な意見を参考に取り組む。

渡邊 支援が必要な方

に必要な支援がしっかりと行えているか。

健康福祉課長 個別に

はいろいろある、それ

それに応えていききたい。障がい児の対応も大きな課題である。

渡邊 課題が見えてき

ている、働きながら子育てもできる支援を願う。子育てファミリーサポート事業はどうなっているか。

健康福祉課長 協力者

を増やすよう働きかけ

▶コロナ対応もしっかり！



持続可能な子育て支援を早急に望む

渡邊 子育て環境の整

備は、移住・定住の促進にもつながる。有料サービスも考え早急にすすめるべき。

町長 医療・教育環境

の充実がなければ人は集まらない。町民のご理解も頂きスピード感を持って対応していく。



▶学童保育の機能充実を
早期に臨む



コロナ禍における経済対策と 小中学校におけるコロナ感染の 危機管理について

えん どう かず ひこ
遠藤和彦議員

町内の実態把握は

遠藤 コロナ禍で低迷している商工業、農業の実態の把握を行っているか。また今後の対策は。

支援を継続していく

町長 町では、コロナ禍の影響が大きいとみられる町内飲食店、宿泊施設に対し聞き取り調査を行った。売上が半分以上に落ち込んでいる事業者の割合が5割を超えて厳しい状況である。製造業については、町内中核企業の業績が良好ではあるものの、半数近くの事業者で売上の減少が続いている。

農業分野では、コメの需要が減っているため経費の一部を補正した。

今年度においても飲食店及び宿泊業者への

協力金の交付、全町民に対する割引クーポンの配付、雇用調整助成金申請代行手数料に対する事業を実施し、農業分野においても繁殖牛導入支援や水産業の支援、給食食材の支援を継続している。

遠藤 ウッドショックによる資材高騰の影響は。

町長 建設・建築業では、売上がほぼ変わらない事業者が多いものの、今後は原料価格の高騰、資材の入手困難が加速している状況で、危機感を抱いている。

遠藤 米の価格が下落するのではないか。

町長 作況状況によつては余剰感が出る可能性はある。コロナ禍の影響は極めて深刻である。

る。町として、さらなる経済対策のために小国町商工会やJA等の関係機関と連携し、取り組んでいく。

遠藤 学校でのコロナ感染の危機管理は。

教育長 オンライン学習ができる環境づくりを進めている。

コロナ禍の学校危機管理の基本は児童生徒への感染予防の徹底対策と「学び」の確保、保障を学校・家庭と町行政が協働して取り組むことが重要だと考えている。



コロナ禍でも学びの保障を

商業振興、まちづくりの 観点でどのように進める

今 康 成 議員



社会環境の変化を見据えた具体的な取組み

今 新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないが、アフターコロナの社会環境をどのように見据え、具体的に取組んでいくのか。

町長 生活様式や産業構造など社会の変化が生まれた。それぞれの分野で、もたらされる変革を注視しながら取り組んでいく。

アスモが担いうる新たな役割と安定した運営の必要性

今 商業振興の中核施設であるアスモの施設運営は厳しい状況だ。

これまでの中心市街地の賑わいづくりの施策から、住民のニーズを意識したまちづくりの視点を加えた施策で

アスモを活用していかなくてはいけない。

町長 町はアスモの整備にあわせ、周辺の整備、運営母体の組織力の強化に努めてきた。商業を取り巻く環境は年々変化し大変厳しいが、商業機能の充実だき、施策の立案、実施については関係者と充分協議を行いながら、側面的な支援をすることが原則だ。

アスモの機能の方向性について「街なか中核施設再生検討委員会」が立ち上がり議論されている。

今 委員会で検討されている機能にはどのような形があるのか。

産業振興課長 子育て支援や役場の機能を補完する窓口など、多くの視点から意見が出さ

れている。

今 町が発行したクーポン券の多くが大型店舗で使われるという消費者マインドに心配を感じる。

町長 大型店舗に人が流れる要因を考えることが大事だ。再生検討委員会では徹底して議論していきたい。

今 次期総合センタ―建設計画と並行して考えてはどうか。

町長 それとこれは別の話になる。建設計画でヒアリングも行っている。アスモに持ってきた方が良いという機能があれば、色々な角度から検討委員会に意見を貰いたい。



新たな活用を期待したい

総務厚生常任委員会

所管事務調査

6月30日

【健康福祉課】

● 新型コロナウイルススワクチン
接種(64歳以下)について

【総合政策課】

● 令和2年度国勢調査の結果
速報値について

【総務課】

● 投票所の統合について

8月12日

【総合政策課】

● 移住定住促進に関すること

【総務課】

● 国土強靱化計画の策定について

8月23日

【健康福祉課】

● 保育料の段階的無償化について

● 新型コロナウイルス感染症防
止対策について

【総合政策課】

● 過疎計画の策定要領について

【町民税務課】

● 空白地運送支援事業について

文教産建常任委員会

所管事務調査

8月11日

【地域整備課】

● 町営住宅家賃の算定誤りの対
応状況について

【産業振興課】

● 水稲作物の生育状況について
● 野生キノコの出荷自粛解除に
向けた取り組みについて

【教育委員会】

● 地域との協働による高校改革
推進事業について

● 高校生の地域留学推進のため
の高校魅力化支援事業につい
て

● 歴史民俗資料館整備事業につ
いて

8月23日

【産業振興課】

● やまがたアルカディア観光推
進事業について

● 野生動物被害防止対策事業
について(現地視察)

8月25日

【産業振興課・地域整備課】

● 8月23日豪雨における被害状
況について

広聴広報常任委員会

6月29日

● 議会だより第149号の校
正について

7月21日

● 町村議会広報研修会

ビッグウイングにて広報誌編
集の研修会に出席



8月25日

● 議会だより150号について

小国町議会から お知らせとお願い

この度小国町議会広報誌「ぎかい」
に町民の方々のご意見を頂き、より身
近に分かりやすく、興味を持って読ん
でいただけるよう、モニター募集を行
います。

◆モニター依頼期間

令和4年1月号～令和5年4月号まで

◆募集人数 10名程度

◆申込み方法

モニターに応募いただける方は、お
名前・年齢・ご住所・連絡先をご連
絡ください。

議会事務局

TEL: 62-2448 FAX: 62-5464

メールアドレス:

gikai@town.oguni.yamagata.jp

おらも おぐに町民

小国で 頑張ってます



プロフィール
名前(住所)
西村美祈さん 25歳
(にしむら みき)
福井県福井市出身
(小国町緑町在住)
地域おこし協力隊

Q どんなお仕事をしていますか。

A 役場の商業振興部門で事業者さんや商工会と連携しながら仕事をしています。具体的に、小国町の特産品通販サイト「おぐにもん」の運営や「ふるさと納税」のメルマガ作成、観光協会のチラシデザイン等、様々な仕事をさせていただきます。

Q 小国町に来たきっかけは。

A 元々地域づくりに興味があり、移住先を探していて、移住フェアに参加したとき小国町役場の職員さんとお会い、小国町に行ってみたいと思いました。

Q 小国町の印象は。

A パワフルな方が多いなという印象です。

小国町の事が好きで頑張っている方が多いと思うので、私もこの方たちと一緒に人のためになることが出来

ればと思ったことを強く覚えていきます。

Q 小国町に、より必要なことは何ですか。

A 小国町には、良いものがたくさんあります。その良さを見つめ直し、なおかつその魅力を外により伝えるように発信することです。また、発信もコツコツ続けていくことが大切だと考えています。私も皆さんと一緒に積極的に発信していきたいです。

Q これから、どんな事をしていきたいですか。

A 小国町の魅力を解りやすく広く伝えられるように模索しています。まだまだ知らない事や体験していない事がたくさんあります。もっと小国の魅力に触れて、色々な側面から小

国ファンを作っていきたいです。

Q 将来の夢を教えてください。

A 小国町の皆さんと一緒に小国町の魅力と課題を発見して、それを解決できるようにしていきたいです。町内外を巻き込んで、みんなが幸せになれるような仕組みが出来るような良いなと思っています。(文責 小関)



雑穀の食べるあま酒を手に

次は12月定例会です。傍聴にお越しください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

編集後記

先日、パリンピックが終わった。得てして後ろ向きになりがちな障がいを持った人たちが前を向き頑張っている姿は、人を引き付け勇気を与える。そして、彼らを支える人達は、尊敬に値する。選手たちの感謝の気持ち、私達の想像を越えるものであろう。スポーツの力は素晴らしい。

及ばずながら、日々、感謝の気持ちを持っていきたいものである。

一方で未だ戦争は、続いている。犠牲になることも達のため世界平和を祈らずにられない。

発行責任者

小関(記)

議長 高野 健人
副議長 小関 和好
委員長 伊藤 弘行
委員 渡邊 重信
柴田 伸也
間宮 尚江
小林 嘉

編集 小関 和好
副編集 伊藤 弘行
委員 渡邊 重信
柴田 伸也
間宮 尚江
小林 嘉